



デジタル市場における競争政策に関する Google の見解

デジタル市場競争会議ヒアリング会合

経済・競争政策 統括責任者 アダム・コーエン

2019年11月12日

Google はユーザー、デベロッパー及び広告主にとって最良のプラットフォームを築くべく努力しています。

- Google は、プラットフォームとそのパートナーとの間の関係を強化するという日本政府の政策の方向性を歓迎します。
- Google は、Play ストアのパートナー、すなわち、ユーザー、デベロッパー及び広告主などと良好な関係を築くことを重視しています。
 - Google は、Google のポリシー及びその実施方法について、明確かつタイムリーにパートナーに伝えるよう努めています。
- パートナーとの強固な関係は Google の成功の鍵であり、多面的プラットフォームのホストとして、ビジネスパートナーの利益とユーザーエクスペリエンスのバランス、並びにユーザーの信頼と安全面の課題とのバランスを図る必要があります。

プラットフォーム 規制 - Google の見解

規制の調和

- Google は、プラットフォーム規制の分野において国際的な調和を図ることを支持しています。
 - 国際的な調和は、日本に拠点を置く海外企業及びグローバルに展開する日本企業の双方にとって利益をもたらします。

プラットフォーム規制 - Google の見解

共同規制アプローチ

- プラットフォーム規制において、共同規制アプローチを導入することが検討されていると理解しています。
- 共同規制は、柔軟かつ業界の実情に対応したものであるべきです。
- 共同規制の導入においては、規制対応への過度な負担とならないよう配慮することが必要です。

プラットフォーム 規制 - Google の見解

透明性に関する要件

- プラットフォーム規制の目的である透明性の確保について、Google は支持します。
- ビジネスパートナーに対して十分な透明性を提供することは、Google のプラットフォームにビジネスを呼び込む上でも重要です。
- 他方で、透明性の向上により、プラットフォームが不正に操作される可能性が生じ、これによりユーザーエクスペリエンスが損なわれ、かえってユーザーの信頼を失うことにつながることはないよう、Google はユーザーに対し義務を負っていると考えています。

プラットフォーム 規制 - Google の見解

正当な理由に関する要件

- プラットフォームに対して正当な理由の説明を求める行為類型を設定するという要件に関し、Google は懸念を有しています。
- EU においては、プラットフォーム規制の施行後も、不法行為に対しては既存の競争法のみが管轄するものとされており、透明性の要件は競争法を補完するものとして位置付けられています。Google としては、このような政策の方向性が望ましいと考えています。

プラットフォーム 規制 - Google の見解

報告に関する要件

- Google は、検討されている報告要件が、プラットフォーム並びにビジネスパートナー及びユーザーにもたらす可能性のあるリスクについて、検討することを提案します。
- 例えば、ある分野における報告要件が加重された結果、そのことによる開示を奇貨として利益を得ようと企む者が存在する場合、それが結果としてユーザーや事業者の不利益になるという事態が考えられます。

独占禁止法:企業結合ガイドライン - Google の見解

- 企業結合の評価を行う際は、ネットワーク効果、データの価値、及びハイテク市場の特徴が慎重に検討されるべきです。
- そして、これらの要素が、個別のケースに応じて、憶測ではなく、実際の経験に基づいて検討されることがとても重要です。
- 合併・買収が日本におけるイノベーションや投資を牽引していることも認識されるべきです。

独占禁止法：優越的地位の濫用ガイドライン - Google の見解

- このガイドラインの実施は、大小様々な広告主及び広告により利益を得ているパブリッシャーなどの多様なステイクホルダーに影響を及ぼす可能性があります。
 - プラットフォームが事業活動を行う多面的市場においては、データの収集及び使用に関してあるステイクホルダーに対して行う変更が、その他のステイクホルダーに対して意図せぬ悪影響を及ぼす場合があります。
 - 規制の実施がステイクホルダーに害を及ぼすことのないよう、生じ得るすべての影響を考慮に入れるべきです。

Google は、透明性の高いデータの収集及び使用に尽力しています。

- Google は、ユーザーのデータがどのように収集され使用されているのかについて、ユーザーが理解できるようにすることが非常に重要と考えています。
- Google は、データの収集及び使用の方法について透明性を向上させ、ユーザーが管理できる手段をより多く提供するよう、全力で取り組んでいます。
- もっとも、Google は、これらのツールの存在と使用方法について日本のユーザーに対してより広く情報提供の余地があることも認識しており、この点について絶えず改善に努めています。



ご清聴ありがとうございました。



経済・競争政策 統括責任者 アダム・コーエン

2019年11月12日